

7 特定離島ふるさとおこし推進事業

本県離島の中でも特に自然条件等が厳しい特定離島地域において、産業の振興、生活基盤の整備、ソフト事業などのうち、国庫補助の対象とならない住民の日常生活に密着したきめ細かな諸事業を対象として、県単独の補助事業を総合的に実施することにより、各島の活性化を図っている。

(1) 対象地域

- ア 南西諸島地域 竹島，硫黄島，黒島，口之島，中之島，諏訪之瀬島，平島，悪石島，小宝島，宝島
- イ 甑島地域 上甑島，中甑島，下甑島
- ウ 獅子島地域 獅子島
- エ 口永良部島地域 口永良部島
- オ 桂島，新島地域 桂島，新島

これら離島振興法指定地域以外に、加計呂麻島地域（奄美群島振興開発特別措置法適用地域）がある。

(2) 産業の振興

地域特産物の保護・育成をはじめ、農林水産業の振興、流通・加工施設及び観光振興のための施設整備事業を各島で実施した。うち主な事業は次のとおりである。

- ア 地域特産物の保護・育成
竹林の整備，農林水産物加工施設の整備
- イ 畜産の振興
牧道等生産基盤の整備，県有牛の貸付，共同畜舎等の施設整備
- ウ 水産業の振興
水産物鮮度保持施設等生産基盤の整備，漁場の造成，魚介類の中間育成・放流
- エ 観光・交流施設の整備
公園・観光利便施設の整備，遊歩道・登山道整備

(3) 生活基盤の整備

飲用水施設整備や医療機器整備等の生活環境の整備，道路整備等の交通基盤の整備，島内連絡車両や温泉場の整備等のコミュニティ対策の実施及び教育器材整備等の学校環境対策の各種事業を実施した。

うち主な事業は次のとおりである。

- ア 交通基盤の整備
市町村道の整備，定期船の安全接岸施設の整備（防舷材の設置），港湾施設等の整備
- イ 生活環境の整備
集落内道路環境整備，医療機器整備，ヘリポート整備，定住促進住宅の整備，共同受信施設整備
- ウ コミュニティ対策等の実施
島内連絡車両，温泉場整備
- エ 学校環境対策
教育環境施設の整備

(4) ソフト事業

観光PRビデオ・パンフレットの製作等の観光物産宣伝対策や「みんなの参加・島づくり」を目的としたイベント開催，地域活性化を図るための各種調査，離島留学対策などソフト事業についても県の助成を行い，島内外の交流の促進及び島からの情報発信を行うことによる特定離島地域の活性化を図っている。

開催された主なイベントは，小中学生の自然体験をテーマにした「冒険宝島」やミシマカップヨットレース，甑大明神マラソンなどがある。

イベントの開催実績

年度	事業名	主催者	摘要
15	獅子島ウォークラリー大会	東町	ウォークラリー大会等による島外との交流
	甌大明神マラソン大会	上甌村	マラソン大会による島外との交流
	若者交流「体験！発見！鹿島村！」	鹿島村	体験型イベントツアー等による島外との交流
	竜宮伝説フェスタ	下甌村	産業まつり開催等による島外との交流
	ミシマカップヨットレース	三島村	クルージングネットワークの形成
	新船就航集客事業	三島村	ジャンベワークショップ等による観光客の誘致
	冒険宝島	十島村	小中学生の体験学習(キャンプ)による島外との交流
	トカラ産業文化祭	十島村	産業まつり開催等による島外との交流
16	獅子島ウォークラリー大会	東町	ウォークラリー大会等による島外との交流
	甌大明神マラソン大会	上甌村	マラソン大会による島外との交流
	竜宮伝説フェスタ	下甌村	産業まつり開催等による島外との交流
	ミシマカップヨットレース	三島村	クルージングネットワークの形成
	ジャンベスクール開校記念事業	三島村	ジャンベワークショップ等による観光客の誘致
	冒険宝島	十島村	小中学生の体験学習(キャンプ)による島外との交流
	獅子島ウォークラリー大会	東町	ウォークラリー大会等による島外との交流
	甌ファミリーフィッシングカップ	薩摩川内市	フィッシング大会等による島外との交流
17	甌海峡横断ウインドサーフィン大会	薩摩川内市	ウインドサーフィン大会開催等による島外との交流
	竜宮伝説フェスタ	薩摩川内市	産業まつり開催等による島外との交流
	漁業体験ツアー	三島村	漁業体験等による島外との交流
	ミシマカップヨットレース	三島村	クルージングネットワークの形成
	ジャンベスクール開校記念事業	三島村	ジャンベワークショップ等による観光客の誘致
	冒険宝島	十島村	小中学生の体験学習(キャンプ)による島外との交流
	皆既日食カントガウツァ2006 in suwanose	十島村	皆既日食カントガウツァ開催等による島外との交流
	獅子島ウォークラリー大会	長島町	ウォークラリー大会等による島外との交流
18	甌ファミリーフィッシングカップ	薩摩川内市	フィッシング大会等による島外との交流
	甌海峡横断ウインドサーフィン大会	薩摩川内市	ウインドサーフィン大会開催等による島外との交流
	漁業体験ツアー	三島村	漁業体験等による島外との交流
	ミシマカップヨットレース	三島村	クルージングネットワークの形成
	ジャンベアンサンブル事業	三島村	ジャンベワークショップ等による観光客の誘致
	冒険宝島	十島村	小中学生の体験学習(キャンプ)による島外との交流
	トカラ列島島めぐりマラソン大会	十島村	マラソン大会等による島外との交流
	化石発掘体験学習	長島町	化石発掘体験等による島外との交流
19	獅子島ウォークラリー大会	長島町	ウォークラリー大会等による島外との交流
	甌海峡横断ウインドサーフィン大会	薩摩川内市	ウインドサーフィン大会開催等による島外との交流
	甌ファミリーフィッシングカップ	薩摩川内市	フィッシング大会等による島外との交流
	ギニア共和国友好記念事業	三島村	ジャンベワークショップ等による観光客の誘致
	ミシマカップヨットレース	三島村	クルージングネットワークの形成
	俊寛まつり	三島村	祭りの実施や体験型観光等による島外との交流
	漁業体験ツアー	三島村	漁業体験等による島外との交流
	海の学校	三島村	小中学生の体験学習による島外との交流
	トカラ列島島めぐりマラソン大会	十島村	マラソン大会等による島外との交流
	村政100周年記念シンポジウム	十島村	産業体験等による島外との交流
20	こしきの恵み、食の祭典in甌島	薩摩川内市	食の祭典を通じた島外との交流
	ミシマカップヨットレース	三島村	クルージングネットワークの形成
	観光物産宣伝対策事業	三島村	PRツアー等による島外との交流
	ギニア共和国友好記念事業	三島村	ジャンベ等を通じた観光客の誘致
	トカラ観光プラン事業	十島村	悪石島「ボゼ祭り」や諏訪之瀬島「融けい」による交流
	トカラ列島島めぐりマラソン大会	十島村	トカラ列島各島を回るマラソン大会
	ふるさと回帰支援事業	十島村	U・Iターンの促進

21	獅子島フェア	長島町	物産展等による島外との交流
	「海辺の学校」2009IN甕島	薩摩川内市	海を舞台に親子の体験活動を通じた島外との交流
	こしきの恵み、食の祭典in甕島	薩摩川内市	食の祭典を通じた島外との交流
	観光物産宣伝対策事業	三島村	PRツアー等による島外との交流
	古典芸能（薪能）上演	三島村	薪能を通じた観光客の誘致
	トカラ列島観光物産宣伝対策	十島村	悪石島「ボゼ祭り」等による交流
	皆既日食に向けた対策活動事業	十島村	皆既日食による島外との交流
22	トンボロ芸術村・音楽祭事業	薩摩川内市	芸術活動を通じた島外との交流
	こしきの恵み、食の祭典in甕島	薩摩川内市	食の祭典を通じた島外との交流
	恐竜化石常設展・化石発掘体験会	薩摩川内市	化石発掘体験を通じた島外との交流
	観光物産宣伝対策事業	三島村	PRツアー等による島外との交流
	ジャンベウォークin硫黄島	三島村	ジャンベ等を通じた観光客の誘致
	観光物産宣伝対策事業	十島村	悪石島「ボゼ祭り」等による交流
23	こしきの恵み、食の祭典in甕島	薩摩川内市	食の祭典を通じた島外との交流
	甕島誘客宣伝事業	薩摩川内市	旅行エージェントやメディアへの観光誘致セールス
	トンボロ芸術村・音楽祭事業	薩摩川内市	芸術活動を通じた島外との交流
	三島村地域演出事業	三島村	ジャンベを通じた島外との交流
	三島村体験ツアー	三島村	三島村PRツアー等による島外との交流
	トカラ列島島めぐりマラソン大会	十島村	トカラ列島各島を回るマラソン大会
24	獅子島の魅力満喫ツアーイベント	長島町	PRツアー等による島外との交流
	獅子島・長島間カヌー横断大会	長島町	長島・獅子島間のカヌー横断大会
	離島独身者のお見合いパーティー	長島町	お見合いイベントを通じた島外との交流
	甕島メディア制作・宣伝事業	薩摩川内市	テレビ番組制作、モニターツアー実施等
	恐竜化石常設展・化石発掘体験会	薩摩川内市	化石発掘体験を通じた島外との交流
	アイランド・トレイル2 days 黒島	三島村	黒島を巡るトレイルランニング大会

(5) 特定離島ふるさとおこし推進事業実施件数（平成15～24年度）

地域名	南西諸島	甕島	獅子島	口永良部島	桂島・新島	合計
産業の振興	110	65	40	0	0	215
生活環境の整備	115	153	28	25	2	323
ソフト事業	157	80	17	11	0	265
計	382	298	85	36	2	803

注 地域の区分は、特定離島ふるさとおこし推進事業の区分である。

8 その他の事業

(1) 教育

ア 学校教育

離島の小・中学校の児童生徒数は、平成5年度の8,210人から平成14年度には5,779人、平成19年度には4,869人、平成24年度には4,371人と減少している。

そのため、教材・教具の整備、近隣の小規模校との集合学習や大規模校との交流学习などの実施とともに、小規模校の良さを生かした指導法の改善に努めてきた。また山村留学生を積極的に受け入れ、学校の活性化を図っている。

高等学校等への進学率は、平成9年度、平成14年度については、県および全国平均を上回っていたが、平成19年度、平成24年度についてはやや下回った。

教育施設については、年次的に整備が進められてきており、この10年間に、小・中学校で7棟(1万1千㎡強)、県立高校で4棟(1千㎡強)の老朽化した校舎等を新・増・改築したほか、校舎や屋内運動場の大規模改造、太陽光発電設備の設置等も着実に進展してきている。しかしながら、離島における校舎等については、全国に比べ老朽化した建物が多いことから、今後とも計画的な整備が必要な状況にある。

離島における小・中学校の児童生徒数 (単位：人)

区 分	平成5年度	平成9年度	平成14年度	平成19年度	平成24年度
小学校	5,416	4,968	3,757	3,140	2,995
中学校	2,794	2,655	2,022	1,729	1,376
合 計	8,210	7,353	5,779	4,869	4,371

資料：学校基本調査

高等学校への進学率 (単位：%)

区 分	平成5年度	平成9年度	平成14年度	平成19年度	平成24年度
離島地域	93.0	97.1	98.1	97.1	97.7
鹿児島県	96.5	96.4	97.4	98.2	98.8
全 国	96.5	96.8	97.0	97.7	98.3

資料：学校基本調査

離島地域における校舎の新・増・改築実績 (単位：棟, ㎡)

区 分	平成15～19年度		平成20～24年度		計	
	棟 数	整備面積	棟 数	整備面積	棟 数	整備面積
幼稚園	0	0	1	83	1	83
小学校	2	5,470	5	5,888	7	11,358
中学校	0	0	0	0	0	0
高等学校	2	883	2	357	4	1,240

注：幼・小・中学校については公立，高等学校については県立学校である。

資料：鹿児島県教育庁

校舎の経過年数別床面積

平成24年5月1日現在（単位：㎡，％）

区 分	30年以上		29～20年以上		20年未満		計		
	保有面積	割合	保有面積	割合	保有面積	割合	保有面積	割合	
幼稚園	離島地域	8,721	66.0	4,209	31.8	291	2.2	13,221	100
	鹿児島県	18,834	58.9	9,506	29.7	3,620	11.3	31,960	100
小学校	離島地域	52,865	63.0	14,748	17.5	16,344	19.5	83,957	100
	鹿児島県	810,067	59.0	272,850	19.9	289,557	21.1	1,372,474	100
中学校	離島地域	22,335	58.6	4,699	12.3	11,101	29.1	38,135	100
	鹿児島県	466,617	58.4	148,785	18.6	183,858	23.0	799,260	100
小・中学校計	離島地域	75,200	61.6	19,477	15.9	27,445	22.5	122,092	100
	鹿児島県	1,276,684	58.8	421,365	19.4	473,415	21.8	2,171,734	100
	全 国	8,733	57.6	3,602	23.7	2,828	18.7	15,163	100
高等学校	離島地域	19,748	76.6	1,807	7.0	4,225	16.4	25,780	100
	鹿児島県	457,558	71.7	76,725	12.0	104,168	16.3	638,451	100

(全国はH23.5.1現在)

注1：「小・中学校計」の全国の単位は万㎡である。

注2：幼・小・中学校については公立，高等学校の「鹿児島県」については県立学校である。

資料：鹿児島県教育庁

イ 社会教育

甌島地域，種子島地域，屋久島地域，南西諸島地域（十島村）には条例公民館があり，地域の中核的な学習拠点として様々な学習機会の提供がなされてきているが，施設の老朽化への対応や情報機器の設置・更新など，地域住民の多様化・高度化する学習要求に対応し，地域の実情に応じた整備に努める必要がある。

また，種子島地域，屋久島地域では，県立学校の持つ人的・物的教育機能を生かした「生涯学習県民大学講座」が開設され，より高度な学習機会を提供している。

図書館は甌島地域，種子島地域を除く地域には設置されていないが，公民館図書室との連携や移動図書館車の活用，民間読書グループの協力等により，地域の読書活動を推進してきている。

社会体育施設については，種子島地域，屋久島地域において，野球場，陸上競技場，弓道場等の新設が行われた。また，甌島地域においては，コミュニティプール設備改修工事なども行われた。このように，年々整備が進んできてはいるが，生涯スポーツに対応できるよう，さらに体育館等の整備を促進する必要がある。

(2) 離島医療・高齢者対策

本県の離島はその大半が隔絶性の高い外海離島であり，日常的な本土との往来は困難であるため，生命の維持に直結する医療の確保は民生の安定上極めて重要な課題である。

離島振興地域における医師の数は本土と比較して少なく，医師が常駐しているのは，平成22年12月31日現在で20島のうち種子島40名，屋久島17名など8島のみとなっている。また，日常の保健活動を行う市町村保健師の未設置市町村は，平成10年4月に解消され，平成19年4月1日現在においては，1人配置市町村も解消されている。

保健医療の機会に恵まれない離島の保健医療確保対策として実施している主なものは次のとおりである。

ア へき地医療拠点病院の整備

へき地における住民の医療を確保するため，へき地医療拠点病院を指定しており，へき地診療所への定期医師派遣や代診医派遣を実施している。

イ へき地診療所の施設・設備整備

無医地区等における住民の医療を確保するため，市町村が整備するへき地診療所の施設・設備整備に対

して補助を行っている。

ウ 医師、歯科医師の確保

自治医科大学における離島勤務医師の養成確保に努め、平成25年度現在で薩摩川内市鹿島診療所、屋久島長永田へき地出張診療所にそれぞれ1名、鹿児島赤十字病院に三島村、十島村の医療に従事する医師4名を配置している。

エ 巡回診療の実施

県医師会、県歯科医師会及び鹿児島大学医学部、歯学部の協力を得て特定診療科（眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、歯科）の巡回診療を実施している。

オ 離島救急医療対策

離島地域で発生する救急患者のうち重篤患者は、一部事務組合として設置された県市町村総合事務組合が患者搬送に対応する医療従事者を確保し、自衛隊のヘリコプター及び県消防防災ヘリ等で鹿児島市等の病院に搬送する体制をとっている。

カ 妊婦への支援等

常駐の産科医がない離島地域の妊婦等が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費の一部助成を行っている。

医師派遣の年度別実績

実施機関	鹿児島赤十字病院	県立北薩病院	鹿屋医療センター
派遣対象	三島村・十島村	薩摩川内市(鹿島)	屋久島町(永田)
平成15年度	601日	246日	260日
平成16年度	533日	243日	252日
平成17年度	572日	223日	254日
平成18年度	603日	241日	249日
平成19年度	565日	233日	249日
—	—	—	実施機関が薩南病院へ変更
平成20年度	650.5日	240日	226日
平成21年度	530.5日	241日	220日
平成22年度	548日	243日	—
平成23年度	513.5日	243日	—
平成24年度	542日	241日	209日

へき地診療所の施設・設備整備状況

(単位：千円)

	島名	市町村名	へき地診療所	国庫補助金額	備考
平成15年度	黒島	三島村	施設	12,674	黒島へき地診療所
	甌島	里村	設備	3,265	半導体レーザー他
	屋久島	上屋久町	設備	3,937	デジタルX線画像診断システム
平成16年度	諏訪之瀬島	十島村	施設	8,015	諏訪之瀬島へき地診療所
平成19年度	屋久島	上屋久町	患者輸送車	703	永田へき地出張診療所
平成20年度	種子島	西之表市	設備	7,389	種子島産婦人科医院
平成21年度	屋久島	屋久島町	設備	1,753	永田へき地出張診療所
平成23年度	屋久島	屋久島町	設備	498	永田へき地出張診療所
	屋久島	屋久島町	設備	7,875	栗生診療所
平成24年度	屋久島	屋久島町	設備	1,470	永田へき地出張診療所
	屋久島	屋久島町	設備	1,249	栗生診療所

離島巡回診療等の年度別実績

区分	眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科巡回診療		歯科巡回診療	
対象	専門医のいない町村		歯科医療の希薄地域	
実施機関	H16まで：医務課（県医師会，鹿児島大学医学部の協力を得て実施） H17から：鹿児島赤十字病院		県歯科医師会，鹿児島大学医学部の協力を得て実施	
平成15年度	10町村	24地区	84日	7町村
平成16年度	6町村	20地区	87日	6町村
平成17年度	6町村	22地区	86日	6町村
平成18年度	4町村	17地区	47日	3町村
平成19年度	4町村	20地区	44.5日	3町村
平成20年度	4町村	18地区	48日	3町村
平成21年度	4町村	18地区	51日	3町村
平成22年度	4町村	15地区	56日	4市町村
平成23年度	4町村	16地区	50日	3町村
平成24年度	4町村	16地区	43日	3町村

緊急搬送件数調

(単位：件)

島名\年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
三島・十島	26	16	11	19	14	19	20	20	15	34	194
甌島	26	31	27	26	20	16	16	18	14	21	215
種子島	26	16	20	20	50	31	23	32	31	42	291
屋久島	20	14	25	24	27	21	26	20	23	46	246
計	98	77	83	89	111	87	85	90	83	143	946

妊婦等への支援の年度別実績

(単位：円)

		妊婦健診		出産待機		緊急搬送		計	
		市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額
長島地域	H20	0	0	0	0	0	0	0	0
	H21	156,000	11,300	9,300	500	0	0	165,300	11,800
	H22	81,300	5,000	3,000	200	0	0	84,300	5,200
	H23	153,640	51,200	10,060	3,300	2,400	1,200	166,100	55,700
	H24	89,130	29,700	5,450	1,800	0	0	94,580	31,500
甑島地域	H20	290,000	101,800	9,400	4,700	0	0	299,400	106,500
	H21	797,100	274,000	35,400	17,700	0	0	832,500	291,700
	H22	999,000	330,400	27,200	13,600	79,900	39,900	1,106,100	383,900
	H23	1,061,200	381,500	54,700	27,300	0	0	1,115,900	408,800
	H24	1,047,399	367,400	64,082	24,100	0	0	1,111,481	391,500
屋久島地域	H20	40,000	8,600	60,000	2,000	0	0	100,000	10,600
	H21	0	0	0	0	0	0	0	0
	H22	40,000	9,500	10,000	600	0	0	50,000	10,100
	H23	421,800	181,600	452,600	173,500	0	0	874,400	355,100
	H24	1,674,700	741,900	680,540	224,000	0	0	2,355,240	965,900
南西諸島地域 (三島村)	H20	76,000	16,800	0	0	0	0	76,000	16,800
	H21	85,500	19,300	0	0	0	0	85,500	19,300
	H22	76,000	17,200	9,500	2,300	0	0	85,500	19,500
	H23	0	0	0	0	0	0	0	0
	H24	66,500	13,800	9,500	1,600	0	0	76,000	15,400
(十島村)	H20	65,280	18,500	10,920	3,600	0	0	76,200	22,100
	H21	50,460	11,400	33,640	11,200	0	0	84,100	22,600
	H22	89,200	29,400	25,600	8,500	0	0	114,800	37,900
	H23	204,920	66,600	33,800	11,200	0	0	238,720	77,800
	H24	109,040	36,000	20,040	6,600	0	0	129,080	42,600

(注) 屋久島地域の屋久島のみ、平成23年10月～平成24年6月の期間を計上

キ 高齢者対策

老人福祉施設については、「鹿児島すこやか長寿プラン」に基づき、「老人福祉施設等整備事業（昭和38年度～）」により、甑島地域及び種子島地域にそれぞれ1か所、「県介護基盤緊急整備事業（平成21年度～）」により、種子島地域に2か所、合計4か所を整備した。

対象地域における老人福祉施設の整備状況

地 域	施設種別	施設名	整備年度	整備区分	所在地
甑 島	特別養護老人ホーム	寿里苑	15年度	創 設	薩摩川内市
種子島	養護老人ホーム	つまべに苑	19年度	改 築	中種子町
種子島	特別養護老人ホーム	現和苑	22年度	創 設	西之表市
種子島	特別養護老人ホーム	長谷の里	24年度	創 設	南種子町

ク 地域保健対策（市町村保健センターの活用）

市町村保健センターは、市町村が地域住民に密着した対人サービスを総合的に行う際の拠点施設として活用しているところである。

今後とも市町村保健センターのほか、老人福祉センター等の類似施設を有効活用し、住民の健康づくりを推進する必要がある。

対象地域における市町村保健センターの整備状況

指 定 地 域 名	島 名	市町村名	市 町 村 保 健 セ ン タ ー	建 設 年 度	類 似 施 設 等	備 考
甑 島 地 域	上 甑 島 (中 甑 島)	薩摩川内市	○	S57	老人福祉センター	
	下 甑 島				国保健康保険健康管理センター	
種 子 島 地 域	種 子 島	西之表市	○	H10	老人福祉センター	
		中種子町	○	H9	老人福祉センター	
		南種子町				福祉センター
屋 久 島 地 域	屋 久 島	屋久島町	○	(S53, 62)	総合福祉センター(2)	保健センターは2箇所
南西諸島 地 域	竹・蔵・鷗	三 島 村			老人福祉センター	
	そ の 他	十 島 村				

(注) 対象の島のみ。

(3) 離島交通路

ア 離島航路補助

本県は、自然的社会的条件を異にした数多くの離島を有しており、本土と離島または離島相互間を結ぶ離島航路は、次表のとおり19航路に及んでいる。これらの離島航路は、そのほとんどが離島の住民にとっては唯一の海上交通手段であり、住民の足であるばかりでなく、生活必需品、主要物資、郵便物等の輸送を行っており、まさに生活航路ともいべきものである。

離島航路の状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	本土・離島間航路			離島相互間航路 (同一離島航路も含む)			合 計
	市町村	民 間	小 計	市町村	個 人	小 計	
長 島		3	3				3
甑 島		1	1				1
種子・屋久		4	4	1		1	5
南西諸島	2		2				2
奄 美		5	5	2	1	3	8
合 計	2	13	15	3	1	4	19

離島航路は、このように極めて公共色の強い性格をもっている反面、経営的には輸送需要が限定されており、大部分の離島航路が採算性に乏しく、赤字経営を余儀なくされているのが実情である。そこで国と県は、離島航路の維持改善を図り、離島住民の民生の安定と向上に資する目的で離島航路に対しては、次のような助成措置を講じている。

(ア) 国の助成

離島航路に対する補助は、これまで離島航路整備法(昭和27年法律第226号)に基づき、標準的な賃率、経費単価等に基づき算定する標準化した航路損益の欠損額に対し行っていたが、平成23年度に新たに「地域公共交通確保維持改善事業」が創設され、都道府県主催の地域協議会において「離島航路確保維持計画」を策定することにより、補助対象経費の2分の1が補助されることとなった。

補助航路に就航する船舶の代替建造費等についても、船舶の効率化や公設民営化が図られる場合に、同事業により建造費の1割又は3割が補助される制度となり、また、離島住民を対象とした旅客運賃の割引についても、国と地元自治体が協調して補助することが可能となった。

離島航路補助交付実績 (単位：千円)

年度	補助金交付		補助金交付実績額	年度	補助金交付		補助金交付実績額
	事業者数	航路数			事業者数	航路数	
15	3	3	548,519	20	4	4	1,012,520
16	3	3	499,942	21	3	3	750,512
17	3	3	598,912	22	3	3	663,088
18	3	3	720,396	23	3	3	721,618
19	3	3	804,048	24	4	4	786,656

船舶建造費補助交付実績 (単位：千円)

年度	事業者数	総事業費	補助金交付実績額	年度	事業者数	総事業費	補助金交付実績額
15	—	—	—	20	—	—	—
16	1	133,770	66,885	21	—	—	—
17	1	65,142	32,571	22	—	—	—
18	—	—	—	23	—	—	—
19	—	—	—	24	1	547,030	164,109

離島住民運賃割引補助実績 (単位：千円)

年度	事業者数	補助金交付実績額
24	1	1,249

(イ) 県の助成

a 離島補助航路補助

県においても、離島航路整備法により国の補助金が交付される離島航路に対して、監査後の航路損益の欠損額から国の補助金を除いた金額を補助している。

離島補助航路補助金交付実績 (単位：千円)

年度	串木野～甑島		合計	年度	口永良部～島間		合計
	甑島商船(株)	屋久島町			甑島商船(株)	屋久島町	
15	—	63,952	63,952	20	69,231	51,094	120,325
16	—	68,677	68,677	21	63,428	42,129	105,557
17	—	57,776	57,776	22	46,812	53,423	100,235
18	30,133	69,471	99,604	23	102,753	61,768	164,521
19	132,688	75,876	208,564	24	146,838	72,681	219,519

b 特殊航路補助

離島航路の中でも特に採算性が全く期待できず、したがって民間企業の経営ベースにのらない三島

航路及び十島航路については、国の航路補助金を受け入れたあとの船舶特別会計の歳入不足額（H22年度からは歳入不足見込額）について鹿児島県離島航路補助金交付要綱に基づき、補助を行っている。

特殊航路補助金交付実績

(単位：千円)

年度	鹿児島 ～三島	鹿児島～ 十島～名瀬	合 計	年度	鹿児島 ～三島	鹿児島～ 十島～名瀬	合 計
	三島村	十島村			三島村	十島村	
15	—	41,214	41,214	20	47,571	95,383	142,954
16	—	58,288	58,288	21	22,786	34,961	57,747
17	13,730	203,923	217,653	22	93,341	302,264	395,605
18	90,299	186,903	277,202	23	99,300	276,724	376,024
19	53,510	140,584	194,094	24	39,081	134,942	174,023

c 指定航路補助

国の離島航路補助の対象とならない航路であって、地域住民の通勤、通学、通院や生活物資の購入など日常生活に関係の深い航路の維持確保を図るために、鹿児島県離島航路補助金等交付要綱に基づき補助を行っている。

この指定航路補助金の交付状況は次表のとおりである。

指定航路補助金交付実績

(単位：千円)

年度	事業者数	航路数	補助金交付実績額	年度	事業者数	航路数	補助金交付実績額
15	2	2	14,292	20	2	2	20,363
16	2	2	13,334	21	3	3	32,246
17	2	2	14,452	22	2	2	21,404
18	2	2	15,914	23	2	2	27,405
19	2	2	19,286	24	2	2	19,323

d 船舶建造費補助

船舶の更新を順調に行うため、国庫補助航路に就航する船舶建造費の1割以内の補助を行っている。

離島航路船舶建造費補助金交付実績

(単位：千円)

年度	事業者数	総事業費	補助金交付実績額	年度	事業者数	総事業費	補助金交付実績額
15	—	—	—	20	—	—	—
16	—	—	—	21	—	—	—
17	—	—	—	22	—	—	—
18	—	—	—	23	—	—	—
19	—	—	—	24	1	547,030	54,703

e 離島住民運賃割引補助実績

国庫補助航路において、離島住民に対する旅客運賃の割引を実施する場合の運賃割引減収額を国、地元自治体と協調して補助を行っている。

(単位：千円)

年度	事業者数	補助金交付実績額
24	1	625

イ 離島航空路線

離島航空路線は、離島住民にとって極めて重要な交通手段であるが、一般的に運航距離が短く需要が少ないため、採算面等で課題を抱えていることから、離島航空路線の安定的な運航を確保するために、航空会社に対して次のような助成措置を講じた。

(ア) 航空機購入費補助

航空会社が県内の離島航空路線に就航する航空機を購入する費用について、国と協調して補助を行った。

航空機購入費補助金交付実績 (単位：千円)

年度	事業費	国庫補助金	県補助金	航空会社・購入機材
15	2,568,256	1,040,143	577,858	日本エアコミューター(株)・DHC8-400型機1機
16	2,718,153	1,100,852	611,584	〃
17	2,315,166	937,079	520,599	〃

(イ) 衛星航法補強システム受信機購入費補助金

屋久島空港等には、視界が悪い悪天候時の着陸の際に滑走路上まで安全に誘導する計器着陸装置(I L S)が整備されておらず、就航率の改善が課題となっている。I L Sは設置費用が非常に高額であるが、国が開発した衛星航法補強システム(M S A S)受信機を航空機に搭載することにより、比較的安価に就航率を改善できる。

そこで、航空会社が県内の離島航空路線に就航する航空機に衛星航法補強システム受信機を搭載する費用について、平成19年度に補助制度を創設し、国と協調して補助を行った。

衛星航法補強システム受信機購入費補助金交付実績 (単位：千円)

年度	事業費	国庫補助金	県補助金	航空会社・購入数量
19	62,386	25,266	14,036	日本エアコミューター(株)・DHC8-400型機3機分
20	78,888	31,949	17,749	日本エアコミューター(株)・DHC8-400型機4機分
21	53,699	24,164	13,424	日本エアコミューター(株)・DHC8-400型機3機分

ウ 地方バス路線

離島の地方バス路線は、地域住民の重要な交通手段として運行されているが、過疎化やモータリゼーションの進展に伴う利用者の減少や燃油価格の高騰による経費の増加などの理由から、運行維持が困難な状況である。

このため、地方バス路線の運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業(地域間幹線系統確保維持費補助)に基づき、乗合バス事業者に対し運行費や車両購入費の補助を実施している。

また、市町村が運行する廃止路線代替バスについても、運行費や車両購入費について県単独の地方公共交通特別対策事業に基づく補助を行い、地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保に努めた。

(ア) 甌島地域

(地方公共交通特別対策事業)

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	13	15,453	11	15,418	10	14,376	10	14,085	10	15,255
車両購入費補助	—	—	1	1,189	1	2,250	—	—	—	—
合 計	13	15,453	12	17,317	11	16,626	10	14,085	10	15,255

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	9	13,520	9	14,245	8	13,601	8	12,604	6	6,646
車両購入費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9	13,520	9	14,245	8	13,601	8	12,604	6	6,646

(イ) 種子島地域

a バス運行対策費補助

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	1	3,845	1	4,220	1	5,985	2	8,758	1	6,500
車両購入費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	3,845	1	4,220	1	5,985	2	8,758	1	6,500

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	1	6,679	—	—	—	—	—	—	—	—
車両購入費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	6,679	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 車両購入費補助については、平成22年度以降は車両減価償却費等補助

b 地方公共交通特別対策事業

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	6	5,160	5	4,789	6	4,776	4	2,662	—	—
車両購入費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	5,160	5	4,789	6	4,776	4	2,662	—	—

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
車両購入費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ウ) 屋久島地域

(バス運行対策費補助)

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	3	5,167	3	8,314	3	17,859	3	11,885	3	14,973
車両購入費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	5,167	3	8,314	3	17,859	3	11,885	3	14,973

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	3	15,184	3	12,073	3	12,359	3	15,490	3	12,120
車両購入費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	15,184	3	12,073	3	12,359	3	15,490	3	12,120

(注) 車両購入費補助については、平成22年度以降は車両減価償却費等補助

(4) 情報通信（新規項目）

ア 情報通信基盤

(ア) 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業

伝送装置等の整備費用に対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
16	甌島	13	135,629	67,809	—

(イ) 高速インターネット環境整備事業

ADSL設備整備費用に対して、県において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
17	屋久島	1	14,540	—	4,846

(ウ) 地域イントラネット基盤施設整備事業

地域公共ネットワーク整備費用に対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
20	甌島	4	500,000	166,666	—
	南西諸島	4	487,567	323,644	—
21	南西諸島	7	491,400	327,600	—

(エ) ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業

ADSL設備整備費用に対して、県において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
20	種子島	4	33,950	—	3,542
	屋久島	1	13,744	—	2,180
21	甌島	3	24,300	—	2,399
	種子島	1	7,500	—	500
	屋久島	2	12,000	—	999

(オ) 地域情報通信基盤整備推進交付金

F T T H設備等整備費用に対して、国において次のとおり補助を行った

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
22	種子島	1	1,255,800	418,600	—
	南西諸島	10	3,037,314	1,012,438	—

イ 地上デジタル放送

(ア) 地上デジタル放送中継局整備事業

地上デジタル放送中継局の整備費用に対して、国、県において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
20	南西諸島	1	218,373	54,593	54,591

(イ) デジタルテレビ中継局整備事業

地上デジタル放送中継局の整備費用に対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
22	種子島	1	9,712	6,474	—
	屋久島	1	15,008	10,005	—

(ウ) 辺地共聴施設整備事業

地上デジタル放送を受信するための共聴施設の新設、改修費用に対して、国、県（協議会）において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
21	獅子島	2	6,310	3,155	—
	種子島	4	11,290	5,221	—
	南西諸島	4	36,026	23,545	—
22	種子島	4	13,886	6,471	—
23	種子島	2	17,220	8,942	—
	南西諸島	1	35,569	23,712	—
24	種子島	8	60,705	48,337	3,050

(エ) 個別受信難視聴対策事業

地上デジタル放送を受信するための共聴施設、高性能アンテナの新設費用に対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
22	種子島	4	19,375	13,085	—

(オ) 新たな難視対策事業

地上デジタル放送を受信するための共聴施設、高性能アンテナの新設費用に対して、国、県（協議会）において次のとおり補助を行った。

（単位：千円）

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
23	種子島	4	29,988	19,992	1,799
	屋久島	2	19,140	12,782	—
24	甌島	1	12,600	10,343	—
	種子島	14	6,813	5,558	—
	屋久島	3	4,841	3,324	7